

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [siasia@loxinfo.co.th](mailto:siasia@loxinfo.co.th) (総合窓口、調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

[～シンガポールは広東省の経済特別区でのより大きな経済的役割に着目～](#)

[～シンガポール国立大学法学部准教授が今後検討される価値がある著作権を巡る 3 つの論点を挙げた～](#)

[～マレーシアは米国主導の太平洋自由貿易協定の年内締結は期限がタイトすぎるため困難と示唆～](#)

[～タイの EU との二国間 FTA について市民活動家が知的財産と投資に関する懸案事項を指摘～](#)

[～タイ知的財産局がタイ地理的表示商品のプロモーションイベントをパリで開催～](#)

[～タイ財務副大臣が贅沢品の税率引き下げに慎重な意見／タイ知的財産局が模倣品取締りを強化～](#)

[～タイ商務相が米国大使と会談し TPP 加盟への支援を要請～](#)

～タイの地理的表示商品保護の概況～

～タイのバンコクで偽造ブランド品を保管していた倉庫の搜索が行われ、2 万点以上、2,000 万パーツ相当の偽造品が見つかった～

～タイと韓国の著作権と隣接権に関する協力覚書への調印についてタイ商務省が内閣に提案～

～タイフィリップモリスが脱税容疑の起訴決定に対し争う姿勢～

～タイの化粧品企業グループは国からの支援を求める～

～タイの社会開発・人間安全保障省は同省がルイ・ヴィトン柄のテーブルリネンをコピーしたことを否定～

～タイのインラック首相、習近平総書記との二国間プロジェクトでの協力体制を強化～

～タイ無形文化遺産保護法案：新法は隠密に決められるのか？～

～タイなど各国の著作権法は急速にコントロール不可能となる～

～タイ警察が海賊版ソフトの使用を続けている国際的サプライチェーンに属するタイ企業の強制捜査を実施～

～タイ：バンコクのコーヒー屋台「Starbung Coffee」がロゴ使用を巡りスターバックスと争う姿勢～

～タイの NIA がイノベーションを生み出すための中小企業へのコンサルティングサービス提供を計画～

～ミャンマー開発について JETRO ヤンゴン事務所長が日本はティラワ開発に区切りが着いた後にダーウエイにシフトすると話した～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。

諸般の事情により、配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

(11月の弊社休業日のお知らせ)

11月は、祝祭日はありません。12月は5日、10日は、祝祭日です。

(年末年始の休業について)

12月28日より1月3日まで弊社年末年始休業と致します。なお、ファックスやメールは通常とおりです。で、お急ぎの用件は、ご利用ください。ご不便お掛けしますが、宜しくお願い致します。

(再送：10月よりエスアンドアイジャパン特許事務所を開設しました)

エスアンドアイジャパンに、新たにエスアンドアイジャパン特許事務所を開設し、日本特許庁鈴木秀幹審判官を迎え入れ、さらなるクライアントへのサービス向上を目指します。同氏は北海道大学工学部卒、その後通産省貿易局などを経て、建築分野、事務機分野にて審査・審判業務を積んだ特許実務経験者です。タイ商務省知的財産局にて長期個別派遣専門家としての経験もあり、東南アジアでの実務知

識が豊富な専門家です。クライアントにおかれましても大きな支えとなると期待できると思いますので、宜しくお願い致します。

(日本とタイが PPH(Patent Prosecution Highway、特許審査ハイウェイ)を1月1日より開始します)  
日本特許庁から9月25日付けで「2014年1月1日よりタイとの間で特許審査ハイウェイを開始する」との発表がありました。実務などの詳しいことは、分かり次第、ご紹介したいと思います。

～編集者より～

前回のニュースでお知らせした、タイ東部を中心とする洪水は、終息の方向に向かっている。東部の工業団地自体には、直接的被害は無かった模様だが、道路が水没したため、従業員が出勤できず、操業を休止した企業が続出した。2011年の大洪水の教訓を生かして、工場の機械設備は堤防などで防護していたが、やはり従業員の生活や通勤となると、対処は難しいと感じる。例年11月に入ると乾季明けとなり、洪水の心配が一切無くなる。今年も洪水の恐怖から解放されたということだ。今日も嘘のような晴天となっている。

つい最近、帰国した際に乗った飛行機の中で、タイへの投資情報という香港の企画によるドキュメンタリー番組がオンデマンドで上映されていた。この番組の中では、タイへ投資した米国人男性と、タイ人女性に司会者がインタビューをするという流れである。この米国人男性は、ニューヨークからタイに来て5年、バーやレストランを展開しているという。年の頃40歳過ぎとを感じるが、彼が言うには、「タイのビジネスでの魅力は、他の国とは違い、カウボーイになれるということだ」と発言していた。

何故、カウボーイ(cowboy)という語を用いたのが問題なのである。まずは、辞書からチェックする。

研究社の辞書には、1. 牧童、2. 牛飼い、カウボーイ、3. 無鉄砲の人、乱暴な運転をする人、4. 労働者、労務者 と出てくる。欧米人はよくカウボーイと表現する時には、ほぼ牛を追う職業人を意味するが、マスコミで載る場合、この「牛」とは何かが常に私は問題視している。

少し遡るが、1997年にシンガポールで起きたサミットホールディング事件というのがある。これは、サミットホールディング社という20人足らずの小さな会社で、海賊版ソフトを複製製造して販売していたという容疑で、ビネスソフトウェアアライアンス(BSA)、警察に踏み込まれ、捜査を受けた事件である。捜査の間、この会社の従業員は全て外出することはできず、20時間以上軟禁状態、それも空調の無い室内に置かれたというものだ。室温は40℃以上の中で、従業員の中には、妊婦も居たのである。この事件は単に著作権法侵害事件という観点で処理できるものではなく、この強制捜査の翌日に、シンガポールのマスコミは、当時の高等裁判所所長の発言を掲げ、一斉に「これらはカウボーイがやることだ」と捜査方法を非難した。

つまり、「カウボーイ」の餌食になるのは、「牛」であり、それが、この場合、「被疑者」「アジア人」「シンガポール人」といった具合である。この事件の場合、人権侵害の可能性のある捜査を許した弁護士に向けてマスコミは非難を集中させた。この事件を題材に、私はよくセミナーの中で紹介している。「知財侵害事件の場合には、強制捜査を行う場合、必ずその捜査方法をチェックし、できるだけ現場で監督してください。」と。もし同様な事件が、日本企業を巡って起きた場合、「カウボーイ」は、何と言い換えられるのだろうか。想像するだけで、背筋が凍りつく。

話を元に戻そう。このように考えて行くと、最初に掲げたタイへ投資したニューヨーク出身の米国人男性が言う「カウボーイのようにビジネスができる」というのは、決して良い意味での表現ではない。これは、アジア人を「牛」と見立てた人種差別的表現だということに行きつくのである。いや「牛」とは「商売の種」だと言う読者もおられると思うが、もし「商売の種」だとすれば、もっと別の表現を用いるであろう。この場合はやはり「人」を意味するのである。つまり、彼ら(主に西洋人だが)は常にこのように世界を見ているということである。私は考え過ぎなのかどうか分からないが、長年この地に居ると西欧人がどのような眼でアジアを見ているのかが何となく分かる。

現インラック政権が現在積極的に進めている2兆バーツのインフラ整備プロジェクトについて、この稿でもたびたび紹介しているが、9月27日付けバンコクポスト紙で野党(民主党)から政策比較広告が大々的に紙面に載った。なかなか興味深いので、ざっと要約を紹介したい。

～タイあなたが選ぶ2020年の将来(民主党政策宣伝広告)～

## 2兆バーツの民主党案

通常手続きで予算を投入

### 交通インフラ整備 1兆2000億バーツ

高速鉄道 36,722

鉄道複線化 507,933

都市鉄道 410,966

線路のグレードアップ 19,303

道路とバス停のグレードアップ 198,423

港湾整備 26,623

### 教育 4000億バーツ

研究センターと科学学校 1500億

職業訓練 500億

教員養成と卓越した研究拠点 1100億

教育インフラのグレードアップ 900 億

公衆衛生 2000 億パーツ

病院への投資(病院 1 万 2000 件) 1000 億

公衆衛生担当者の教育と研修 1000 億

農業部門のための灌漑システム 2000 億パーツ

7500 万ライ(面積の単位)をカバーする灌漑 2000 億パーツ

特徴点は、

- ・年間予算で投資でき、追加の借入は不必要
- ・透明で確実
- ・輸送と物流への投資
- ・人材に投資
- ・灌漑投資することで農家を支援、
- ・基金を公平に分配
- ・将来のための投資

これに対し、2兆パーツ(現インフラ政権案)

交通インフラ整備 2 兆パーツ

高速鉄道 783,553

鉄道複線化 383,891

電気鉄道 456,662

線路のグレードアップ 23,236

物流拠点 14,093

港湾 29,581

税関のアップグレード 12,545

その他雑費 21,050

特徴点は、

- ・教育・公衆衛生・灌漑システムへ投資せず
- ・借金 2 兆パーツとすると、50 年以上にわたる負債は 5 兆パーツ
- ・透明と確実性は無い
- ・輸送と物流における投資のみ
- ・人材投資は無い
- ・農家、灌漑への投資を支援は無い

～シンガポールは広東省の経済特別区でのより大きな経済的役割に着目～

シンガポール企業は、再編プロセスの鍵になるとうたわれている新たな経済特別区(Special Economic

Zones: SEZs)である広東省の三角地帯に進出しようとしている。香港の DBS 銀行(旧名:シンガポール開発銀行)は中国政府による通貨兌換性の実験として、今月、前海(Qianhai)の企業に対し、国境を越えた中国元での融資許可を与えられた最初のシンガポールの銀行になった。横琴島(Hengqin)では、Liu Thai Ker 率いる RSP からのプランナーたちが“ラスベガスサイズ”の娯楽商業地の創設を含む都市のマスタープランを策定しており、その一方でシンガポールのキャピタランド社はハイテク産業の集積を狙っている。広州市南沙区(Nansha)の居住計画にありついた。現在はこの3社の進出にとどまっているが、シンガポールの交通大臣でありシンガポール広東共同委員会の共同代表である Lui Tuck Yew が中国での“刺激的な開発”と呼ぶこの経済特区に多くのシンガポール企業が先行者としての地位を求めて進出する可能性が高い。Lui 大臣は「中国は常に広東省を経済を経済発展及び経済再編の先行地域と見ており、これらは次第に全ての新しい都市において社会的構造改革として見られるようになるだろう。」と語った。広東省の経済特別区は、低い法人税(中国本土の25%に対して15%)や香港及びシンガポールで用いられている法律及び会計システムのような優先的政策の実験のために、中国政府により選定された。特に前海の資本規制の自由化は、中国が通貨を完全自由化した際にポールポジションを得たい銀行や金融機関によって厳しく監視されている。それにもかかわらず、香港とマカオの企業は優遇措置を受けており、DBS のような銀行が前海の企業に国境を越えて中国元融資を行うためには、香港にまず拠点を置かなければならない。同様の問題が事務所を設立したい弁護士や会計士などにも存在する。「シンガポール政府がこれらの問題に関し、北京にアプローチするかどうかは、まず北京政府の新たな地域向けの計画を理解する必要がある。」と Lui 大臣は語った。例えば、当局がどのようにして前海の外で借入金の使用を厳しく規制するのか、また、法制度の広がり金融取引の確実性を提供するかどうか、という問題点が存在する。これらの問題が解決さえすれば、前海は、“中国の財政規律改善を助ける”巨大なポテンシャルを有することになるだろう。

(2013 年 8 月 26 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール国立大学法学部准教授が今後検討される価値がある著作権を巡る 3 つの論点を挙げた～

シンガポール国立大学法学部 Davit Tan 准教授によるコラム

本紙でも 9 月 21 日付 Tan Tee Jim 氏による記事、同じく 9 月 21 日付 Kelvin Sum 氏による記事でデジタル経済における著作権の役割について多くの見解が述べられたが、著作権を巡る議論では、以下の3点が今後検討される価値があると考えます。第一に著作物は人間が著作者である限り、平凡なものであっても保護を受けるという事実である。特許法と異なり、新規性や進歩性は必要ない。しかし全ての作品に法的保護が与えられるわけではなく、著作権保護の原則は、著作者オリジナルの表現に対してのみ与えられるもので、その表現に具現化されたアイデアに対して与えられるものではない。Tan Tee Jim 氏の意見とは逆に、テレビ欄、電話帳及び市街図は、それらが単なる事実の寄せ集めである限り、シンガポールでは著作権保護の対象とはならない。最近の判決は、「産業的集積」よりも「知的創造」の保護の必要性に基づいて行われているように見受けられる。

第二に記すべき点は、知的財産侵害の免責条項が制定され、世界的に Google、eBay 及び Youtube

などの企業を保護しているという点である。シンガポールでは、ネットワークサービスプロバイダーは著作権法第 193DA 条により保護されている。この条項により、ネットワークサービスプロバイダーは、当局から通知を受けた場合、電子的侵害コピーをネットワークから削除あるいはアクセス禁止としないといけないと義務付けられている。しかしこの複雑な規定は著作者、芸術家及び作曲家には理解が難しいように見える。彼らはプロバイダーに対しどのように通知を発行すしたらいいのかわからないだろう。関係政府当局にはこの法律を国民に分りやすく説明するべきである。

著者が挙げる最後の点は、公正な利用である。通常公正な利用とは研究、調査及び批評目的の著作物の使用を意味する。しかしこれは不透明なコンセプトであり、立法府又は裁判所による明確化が求められる。Youtube で急増する二次的創作ビデオやブログにあふれる二次的創作物、Facebook、Instagram、Pinterest にアップロードされる写真などの多くは潜在的に著作権を侵害するものである。しかし個人は法的責任に問われることはないと考えられている。これはオリジナルの作品を違った目的で使用しているからであり、キャラクターを変形していたり、論評、批評又はパロディーの形で提供していたりするからである。しかしやはり境界を明らかにするための著作権の包括的見直しが必要である。

(2013 年 10 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～マレーシアは米国主導の太平洋自由貿易協定の年内締結は期限がタイトすぎるため困難と示唆～

マレーシアのナジブ・ラザク首相は、環太平洋経済連携協定 (TPP; Trans-Pacific Partnership) はスゲジュールがタイトなため年内締結の見込みはないという見解を示した。

TPP 交渉の陣頭指揮を執っている米国のバラク・オバマ大統領は、世界経済の 40%以上を占める自由貿易地域に関して年末までに協定が締結されることを熱望しているが、TPP の多くの規定に参加 12 カ国内の様々なメンバーから抵抗があったため、アナリストは今年の年末までに交渉に合意するという米国の野望は不可能であると確信している。一方、TPP 交渉に参加していない中国は、アジア太平洋諸国の 16 カ国と TPP に匹敵する自由貿易協定を推進めている。

(2013 年 10 月 7 日、タイネーション)

～タイの EU との二国間 FTA について市民活動家が知的財産と投資に関する懸案事項を指摘～

EU-Asean FTA Campaign Network コーディネーターの Joseph Purugganan 氏によるコラム

2007 年 EU-Asean の地域レベルの自由貿易協定 (FTA) の交渉が始まったが、EU の希望するレベルに達しなかったため、2010 年 EU はシンガポールとの二国間協定を確保し、マレーシア、ベトナム及びタイとも交渉を始めた。EU-Asean FTA Campaign Network は社会運動や FTA Watch in Thailand などの市民社会団体により始められた国レベルのキャンペーンを通じ、これらの二国間協定交渉をモニターし続けてきた。これら市民キャンペーンは、FTA によりもたらされる、国民の健康、医薬品へのアクセス、食糧確保の権利、環境及び農家の生計に関する深刻な懸念を問題視してきた。EU が Asean との FTA 交渉で推し進めているのは次世代の自由貿易・投資協定である。TPP 協定のように、EU の FTA は商品やサービスの貿易のみならず知的財産権、投資、及び投資家保護に至るまで、より高いレベルの自由化を目指している。EU-タイの FTA 交渉において際立って心配される 2 点は、知的財産と投資に関する条項である。

第二回交渉を迎える EU-タイ FTA 交渉においては、知的財産権に関する条項に WTO の TRIPs 協定を超える義務規定が加えられないかという大きな懸案事項がある。これが認められれば TRIPs 協定の柔軟性は損なわれ、国民の高品質低価格の医薬品へのアクセスが脅かされる。タイは HIV-Aids 治療薬及びガン治療薬に対する強制実施権を発動したことについてよく知られている。タイの交渉担当者は国民の健康に関するこの立場を貫くべきである。TRIPs プラス条項に関する同種の警告は国連開発計画 (UNDP) からも挙がっている。もう一つの懸案事項である投資問題においては、EU が企業の保護と権利強化を目指していることが心配される。この中には、企業が特定の政策や規則について政府を提訴する権利も含まれている。EU が Asean 諸国との FTA における投資に関する条項において、投資家対国家の紛争メカニズムを不可欠な要素とすることを深く憂慮している。

(2013 年 9 月 19 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局がタイ地理的表示商品のプロモーションイベントをパリで開催～

タイ知的財産局は世界に向けたタイ料理プロモーション事業の一環として、2013 年 9 月 4 日から 8 日までフランスのパリで、イベント「デリシャスタイランド」を開催した。イベントの開会式では在フランスタイ大使が式辞を述べた。今回のイベントは、Khao Hom Mali Rong Hai 米、Sang Yod 米、Doi Chang コーヒー、Doi Thung コーヒー、Lam Poon シルク、Teen Jon 織物等タイの地理的表示商品のプロモーションを目的としたもので、来場者らはタイ製品に多くの関心を示していた。

(2013 年 10 月上旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ財務副大臣が贋沢品の税率引き下げに慎重な意見／タイ知的財産局が模倣品取締りを強化～

タイラット、2013 年 9 月 14 日／タイポスト、2013 年 9 月 14 日

ベンジャールイジャルーン財務副大臣は、贋沢品の税率を 0% に引き下げる考えについて、この引き下げを行った場合、国内の商品製造者と販売者に影響が出るのは必至であるとの考えを述べた。財政政策局長は、上記は内閣の決定であり、内閣はタイをショッピングパラダイスとし観光業を推し進めようとしていると話している。ベンジャール副大臣はこれについて、内閣はいつどのように開始するのかといった期間の条件を定めておらず、また財政政策局長は大臣に決定に当たっての提案をする前に、どの項目について税金を引き下げるのか影響について周到に研究し、財務省は密に協議を進めなければならないと話している。一方知的財産局は、タイ政府の厳しい抑制に関わらず、コピー商品を販売している事業者がいるとの国内外の著作権 (訳注: 原文ママ) 所有権者の訴えを受け、レッドゾーンの取締りを一層厳格に行うとの発表を行った。知的財産局は、最近隣国の出資者がタイ国内の出資者と協力してコピー商品の輸入とタイ国内での販売を行っていること、また重要なのはこれらの組織が政府担当者がいつどこで取締りを行うのかスパイする情報ルートを持っているということを受けて他の捜査当局と協力し取締りを強化した。違反者をいくら逮捕しても、また新しい違反者が出てくる。これは出資者、特にカンボジアの大規模な出資者を逮捕することができないためである。出資者が誰であるのか突き止めることができても国外にいるため逮捕できない。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、自身はこの 9 月 30 日に定年退職となるが、これ



までの期間、組織改革を進め国民に認められるようになり、啓蒙活動により国民の IP に関する知識が増え、局内の IT 化を進め職員と来庁者の利便性が向上したと話した。

(2013 年 10 月上旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商務相が米国大使と会談し TPP 加盟への支援を要請～

クルンテープトゥラキット、2013 年 9 月 12 日

ニワットタムロン・ブンスンバイサーン副首相兼商務大臣は、Kristie Kenney 在タイ米国大使との会談において、米国側からタイの TPP 加盟への進捗について質問を受けたと話した。ニワットタムロン大臣は、タイは現在利害関係者からの意見徴収と議会による承認に向けた国内段階の手続きを進めており、2 ヶ月以内に全ての手続きが完了するものと期待されると述べ、タイ側は米国に今後タイの加盟を支援するよう要請したと話した。会談においてニワットタムロン大臣は、2013 年 7 月 31 日に適用期間が満了した一般特惠関税制度 (GSP) の適用期間延長手続きを急ぐよう米国政府と議会に要請した。この他、タイ製鰐皮の輸入への市場開放を行い、人身売買リストや児童労働・強制労働による生産品のリストからタイとタイ製品を除外するよう要請を行った。両国は知的財産分野における協力について合意し、毎年 Trade and Investment Framework Agreement (TIFA) Joint Council 会議を開催するべきであるとの結論に至った。米国大使はタイの知的財産保護戦略、特に知的財産局が BTS 車内で行ったキャンペーン「Keep It Real 本物を愛し本物を使う」及び関税制度の改革を評価した。国際通商交渉局のピラモン ジャルーンパオ局長は、米国はタイに豚肉と加工品における赤色発色剤 (Ractopamine) の残留基準 (MRLs) を CODEX の規格に合うよう至急改め、豚肉と加工品の市場を開放するよう求めていると話した。米国はまた、タイに米国の民間側からの懸案について考慮するよう求めているということである。この他米国は、farming technology や agricultural productivity といった農業技術について研究における大学間の連携を通してタイを支援していくということである。現在米国はタイにとって第 5 位の貿易相手国であり、タイは毎年米国に対し貿易黒字を保っている。2012 年タイと米国の貿易額は 353 億 600 万ドルであり、タイの対米国輸出額は 227 億 8,590 万ドル、米国からの輸入額は 125 億 2,010 万ドルで、タイの対米国貿易黒字額は 102 億 6,580 万ドルであった。

(2013 年 10 月上旬、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの地理的表示商品保護の概況～

デイリーニュース、2013 年 9 月 30 日

タイでは 2003 年に地理的表示 (GI) の保護に関する法律が施行され、GI により保護された商品 (GI 商品) は、その起源や歴史について消費者に関心を持たれるようになってきた。タイの Khao Hom Mali Rong Hai ライスは EU で GI による保護の対象として登録され、Doi Tung コーヒー、Doi Chang コーヒーなどの商品が EU に GI による保護を求めて登録出願中である。地理的表示 (GI) というのは、その商品の原産地について使われるシンボリック名称で、例えば、Nakorn Chaisri ソムオー (訳注: ザボンのような柑橘果物)、Petchboon スイートタマリンド、Chai Ya 塩漬け卵などが挙げられる。これらの商品は地理的表示と組み合わせた名称を持ち、消費者はその地域の天然資源と地元の知識によってもたらされる特別な品質を知

ることになる。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、GI による商品保護は品質を保証するのみならず、法律の保護のもとブランドやイメージをプロモートすることになると話す。生産地はその名称と一致していなければならないため、違う地域の生産者は GI の名称を利用することができない。商品の GI による保護登録の出願人はその地域でその商品の品質を作り出す又はそれへと繋がる生産プロセスを提示することができなければならない。したがって地元の人々は協力して付加価値とコミュニティへの収入をもたらす生産品質を維持しなければならない。GI 商品はグローバルマーケットにおける市場競争と観光業を推進することになる。タイではタイ商品 44 品目と外国の商品 8 品目、計 52 品目の GI 商品の登録があり、知的財産局が発行する GI 商品マークは GI 商品の登録の証明となる。GI が登録された商品は海外、特にヨーロッパの市場でプレミアム商品としてクラス分けされる。ASEAN マーケットも GI 商品に関心を示している。GI 商品としての登録された権利の期間は無期限で更新不要である。ただし、商品の品質が欠ける場合には、登録の補正又は取消しが行われる。GI 商品の出願は政府機関、国営企業、地方自治体又はその地域で認可を受けたセクターが行うことができる。団体、法人又は消費者グループが出願人となる場合にはその GI 商品に関係する事業を行っていて、その地域に居住している必要がある。

(2013 年 10 月 3 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのバンコクで偽造ブランド品を保管していた倉庫の捜索が行われ、2 万点以上、2,000 万パーツ相当の偽造品が見つかった～

デイリーニュース、2013 年 9 月 27 日

2013 年 9 月 26 日 16:00、バンコク首都圏警察部知的財産権侵害抑制センター、商務省知的財産局ら当局担当官と被害者の代理人が捜索令状を伴い、バーンクンティアン地区の商品倉庫の捜索を行った。捜索の結果、倉庫の管理者としてスラチャイ シーウォラナン(25)と様々なブランドの著作権侵害品(訳注:原文まま)2 万点以上、2,000 万パーツ相当が発見された。取調べにおいてスラチャイ容疑者は中国人に雇われ倉庫の管理を月給 9,000 バーツで約 1 年間続けていたが、時間になると車が来て倉庫から物を運び出し様々な場所へ送っていて、商品がどこへ運ばれているのか知らなかったと供述している。

(2013 年 10 月 3 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイと韓国の著作権と隣接権に関する協力覚書への調印についてタイ商務省が内閣に提案～

クルンテープトゥラキット、2013 年 9 月 17 日

9 月 17 日の閣議において、商務省がタイ知的財産局と韓国著作権当局の著作権と隣接権に関する協力覚書への調印について提案を行った。これについて商務省は、この覚書はタイの著作権産業の発展、著作権保護分野の協力の推進、著作権侵害の抑制及び両国の産業・文化の振興に役立つものであると述べている。両国は著作権保護政策、著作権の商業利用及び著作権の時勢、政策と環境の整備の進展について情報交換を行った。両機関は両国における著作権についての政策並びに環境の改善における協力に合意した。これについてタイと韓国は法律と著作権侵害に関する情報交換のため、当局の局長及び高官レベルの協議を予定している。この他必要に応じて両国が持ち回りでホスト国となって毎年担当官レベルの協議を実施する計画である。この他、専門家や政府担当官の交換配置や、人

材研修、互いの国の著作権業界への訪問も計画されている。この覚書は調印日から 3 年間有効で、どちらか一方が期日の 6 ヶ月前までに中止を申し出ない限り、自動的に更新される。この覚書はどちらか一方の国が秘密又は情報を公開しなければならないという義務はなく、将来の国際条約加盟により起こる権利や義務にも影響を与えない。更に両国の法的義務も発生しない。

(2013 年 10 月 3 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

#### ～タイフィリップモリスが脱税容疑の起訴決定に対し争う姿勢～

フィリップモリス(タイランド)は、同社がたばこ税を実際よりも低く支払うために、マルボロと L&M のたばこ 2 ブランドのフィリピンからの輸入価格を通常価格よりも安く表示し、政府に 68 億バーツを損失させた疑いで同社と役員 14 名を起訴するとの最高検察局の意向を受け、争う準備はできていると述べた。10 月 3 日フィリップモリス(タイランド)は報道によりジュラシン ワサントシン最高検察局長が先週定年退職となる前にフィリップ社に対する起訴命令を承認したことを知ったが、同社は最高検察局から何ら通知を受け取っていないとの声明を発表した。報道されている情報が事実だとすれば、本件はタイにはたばこ税制度について透明性と公正性を高める改革が必要だということを再確認させるものであると声明では述べられている。更にフィリップモリス社は、税関の価格評価方法は複雑かつ乱雑なもので、この複雑さが最初に事件が提起される理由の一つとなったと述べている。いずれにしても今回の最高検察局による起訴の意向は、2 年前の不起訴の決定と相反するものであり、タイ関税局、上訴審理委員会、関税局税務調査部及び世界貿易機関の決定とも矛盾する。今回の決定はこれら専門機関の決定と矛盾するだけでなく、世界貿易機関の税額評価に関する合意に基づいて行動しなければならないというタイの協定違反となる可能性があるとしてフィリップモリス社は述べている。(2013 年 10 月 4 日、タイマティション)

#### ～タイの化粧品企業グループは国からの支援を求める～

タイ化粧品工業協会(TCMA; Thai Cosmetic Manufacturers Association)によると、タイの化粧品製品の輸出高は市場拡大を目的とした政府支援を受けることで 2020 年までに年間 1400 億バーツから 2000 億バーツに成長する可能性がある。タイの化粧品産業は 2008 年から 2012 年の輸出平均が 18% 伸びた一方で、今年はタイ通貨が強く、ASEAN や日本及びヨーロッパ経済の減速により、出荷は 10% 増で収益は 990 億バーツであると TCMA は予測しているが、国境貿易を考慮した場合には、その値は 1400 億～1500 億バーツとなり、最終的には 2020 年までには 2000 億バーツに達すると推測される。タイの化粧品輸出率は、東南アジア市場への出荷が 37%、日本市場へ 30%、ヨーロッパ市場へ 5%、豪州へ 5%、それ以外の市場へ 23% で ASEAN での化粧品輸出量はトップである。TCMA は新たな輸出市場としてフィリピンやインド、そして中東を奨励している。アセアン化粧品協会(ASEAN Cosmetics Association)の Kitmanee 副会長は、タイの化粧品に関する法律及び規則をアセアン化粧品指令(ASEAN Cosmetic Directive)に適合させる必要がある、と述べている。

タイのインラック首相は、政府が議会審議のための立法化を促進し、特許登録を支援し、税制上の優遇措置を推進して、化粧品産業の研究開発を拡大する予定であると述べた。

(2013 年 10 月 5 日、バンコクポスト)

～タイの社会開発・人間安全保障省は同省がルイ・ヴィトン柄のテーブルリネンをコピーしたことを否定～  
タイの社会開発・人間安全保障省 (Ministry of Social Development and Human Security) はルイ・ヴィトン社のモノグラム柄に酷似したテーブルリネンを作り、同社の知的財産権を侵害していると非難されている。事の発端は、ルイ・ヴィトン社の人気のモノグラム柄と並置された、社会開発・人間安全保障省のテーブルリネンの写真が、どう省がルイ・ヴィトン社の知的財産を侵害しているという同省批判の意見と共にソーシャルメディアを通じて拡散したことによる。これについて、同省は、このリネンはソーシャルメディアでいわれているように高官がずっと使用していたものではなく、同省の設立 11 周年記念イベント開催時にイベント主催者が持込み、テーブルリネンとして使用したもので、イベント終了後に主催者により廃棄されており現在使用されてはいない、という非難を打ち消す声明を発表した。  
(2013 年 10 月 5 日、バンコクポスト)

～タイのインラック首相、習近平総書記との二国間プロジェクトでの協力体制を強化～  
インラック首相と中国習近平総書記が昨夜、高速鉄道開発、クリーンエネルギー、教育振興、人材開発及び治水対策の各計画について議論を交わした。両者の会合は、インドネシア・バリ島で、APEC 首脳会合に先立ち開催された。タイ政府のティーラット報道官は、「両首脳は、インフラ整備がどのようなレベルの結びつきにおいてもキーファクターであることを強調した」と述べた。ティーラット報道官は、「習総書記は、基本インフラ整備のための銀行設立を手始めに提案するとともに、タイと中国の関係は、ASEAN 諸国と中国との関係の先頭を切って、これらの国々を結びつけるものであると呼びかけた」と述べた。さらに、ティーラット報道官は、「タイは、中国にとって、開発のためのこの地域の主要なパートナーと考えられており、二国間協力の新たなステージの計画が追求されよう」との習総書記の言葉を引用した。ティーラット報道官は、「インラック首相が、この地域及び世界の安定と安全保障と繁栄を図っていく上での中国の役割を賞賛した」と述べた。両首脳は、米、キャッサバ、天然ゴム及びさまざまなタイフルーツを含む農産品生産協力の拡大により、両国間の貿易額を 2015 年に 1,000 億米ドルとする目標を守ることを言明した。ティーラット報道官は、「インラック首相は習総書記に対し、2017-2018 年の国連安保理非常任理事国立候補のための支持を要請するとともに、タイへの公式訪問を招請した」と述べた。中国と東南アジア諸国との間の領土及び海事上の問題について、習近平総書記は「中国は南シナ海での行動規範の基本方針を厳守する」と述べた。  
(2013 年 10 月 7 日、バンコクポスト)

～タイ無形文化遺産保護法案：新法は隠密に決められるのか？～  
タイの無形文化遺産保護については長い間話題となっており、6 月にネーション紙が以下の通り報じている。「チャーイ ナコンチャイ文化振興局長は昨日、無形文化遺産に関する法案がまもなく内閣に提出される予定だと話した。この法案はタイの無形文化遺産の保護に関するユネスコ会議への参加を後押しするものである。」また、ネーション紙は、「内閣は昨日無形文化遺産保護に係る法案を大筋で承認したとスニサー副報道官が発表した。法案では県が無形文化遺産について文化奨励局に助成金を請求する

ことを認めている。法案の第 40 条では、無形文化遺産を使って君主制、宗教、国の安全及び公序良俗を中傷する言動が認められた者に対する処罰が謳われており、罰則は 2 年以下の懲役及び/又は 5 万バーツ以下の罰金と規定されている。」とも報じている。登録無形文化遺産を宣伝する際にどうやって君主制や国の安全を攻撃するというのか。法案には問題点が多くあり、何が文化遺産を冒涇するのか不明であり、また、法案を広義に解釈すれば、法案の文言について種々の深刻な問題が生じてしまうことから、見直しが必要である。法案の言い回しについて広義に解釈すれば、悪用のおそれがあるがために、無形文化遺産に登録することによって、かえってその使用を制限することになるということになってしまう。悪用の余地があるため国民に対し刑事規定について目立たないようにしているのではないか。

(2013 年 10 月 9 日、アジアンコレスポンドント)

～タイなど各国の著作権法は急速にコントロール不可能となる～

誕生日ソングである“Happy Birthday to you”は、世界で一番有名なバースディソングで 120 年前に作られたが、知的財産法では統制出来なくなっている。この歌は著作権で保護されており、著作権は大企業である Warner/Chappell Music に属している。公共の場で演奏されたり歌われたりするたびに、歌手や演奏者は同社に著作権使用料を支払っている。この使用料は非常に高いため、商業利用が中止される可能性がある。家で歌うことは“フェア・ユース”にあたるため課金対象にはならないが、商業目的で歌ったり使用することは課金対象となる。しかし、キャンプファイヤーで歌ったアメリカのガールスカウトにも請求書が送付されており、Warner/Chappell Music は店員が客に対してこの曲を奏でたレストランやバーそれぞれにも使用料を請求する姿勢である。しかし他の観点からみると歌の全てが著作権で全く保護されてるものではないため、同社の著作権使用料請求は違法であるともいえる。同社に対する訴訟事例は、今日の知的財産法の悲惨な状態を表している。発明家やアーティストが自身の作品の報酬を得なくてはならないのは明らかであるが、著作権や特許及び商標による保護が拡張し続けることは、Warner/Chappell Music のような巨大企業にほとんどの権利を独占されることであって、実際に従事したアーティストを保護することにはならない。最終的には、知的財産権法の悪用はあまりにも厄介なものになる。タイではすでに治療に必要な薬に過度に介入した医薬品特許のケースで抗議行動がおこっている。Happy Birthday は万人のものである。世界中で最もポピュラーな歌を歌うことに対価を求めるような意味をなさない法律は、改正するか単に廃止するべきである。

(2013 年 10 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ警察が海賊版ソフトの使用を続けている国際的サプライチェーンに属するタイ企業の強制捜査を実施～

タイ警察は先週、国際的サプライチェーンに属するタイ企業で海賊版ソフトの使用を続けている会社の強制捜査を数件行い、正規品ソフトウェアを使用することの重要性に焦点を当てている。今月の海賊行為に対する強制捜査は、タイの自動車セクターへのサプライヤーと下請業者等を対象として行われている。9 月最後の 2 週間で、警察は業務上海賊版ソフトを使用している企業 13 社の強制捜査を行った。捜査が行われた企業の中には、ソンクラーク県海産物会社(2012 年売上: 6 億 3,800 万バーツ)、サムットプラ

カーン県の自動二輪車部品メーカー（顧客に自動車メーカー１社を含んでいるとされる。）、パトムタニー県の機械部品メーカー（2012 年売上：3 億 700 万パーツ／複数のシンガポール人が株主となっている。）米国向け輸出家具メーカー、チョンブリー県のスポーツアパレルメーカー（2012 年売上：5,900 万パーツ／台湾人オーナー）が含まれる。ソフトウェア著作権侵害の疑いで 2013 年 1 月から 9 月までに 235 社の強制捜査が警察により行われた。捜査が行われた企業は産業が発展している約 20 県に所在しており、2012 年 1 年間の同じ捜査の件数は 179 件であった。起訴された事件においては、Autodesk、Microsoft、Tekla、Siemens PLM Software、及び Thai Software Enterprises 社等の商品が侵害されていた。（2013 年 10 月 18 日、タイネーション）

～タイ：バンコクのコーヒー屋台「Starbung Coffee」がロゴ使用を巡りスターバックスと争う姿勢～  
バンコクのプラナコン地区の屋台でコーヒーを販売している Damrong Maslae 氏は、「Starbung Coffee」のロゴ使用を巡り米国のコーヒー販売大手スターバックスから訴えられているが、ロゴの使用を中止するくらいなら刑務所に行くと話している。「Starbung Coffee」は緑と白のモチーフで、スターバックス側はこれは同社の商標のコピーだと主張している。スターバックスはこのロゴの使用中止を求める警告状を昨年 Damrong Maslae 氏に送付したが、同氏がこれに従わなかったとして先週知的財産及び国際取引中央裁判所に対し商標侵害の訴えを起し、裁判所が認めた差し止め命令の行使を求めた。クラニー イッサディサイ 知的財産局長代行は、Starbung 側が差し止め命令に抵抗したため、スターバックス社は代理人の Tilleke&Gibbins 法律事務所を通して、損害賠償金 30 万パーツと年利 7.5%の支払いを求める新たな訴えを起したと話している。スターバックス社はこの他月 3 万パーツと訴訟費用の支払いも求めている。裁判所は第一回目のヒアリングを 11 月 4 日に設定した。Starbung のロゴはムスリムの老人が中央にデザインされており、Damrong 氏はイスラムからインスパイアされたものであるのに対し、スターバックスのロゴは女性がデザインされたものだと話している。Damong 氏のコーヒーは 1 杯 25 から 40 バーツとスターバックスの 3 分の 1 以下の値段で、以前は一日 50 杯から 100 杯程度の販売数であったのが、スターバックスとの争いが報道されて以降、一日 150 杯に販売数が伸びている。Damong 氏は自分には弁護士を雇う金銭的余裕はないとし、タイ弁護士会に助けを求めている。有罪になれば、同氏には 2 年以下の懲役又は 20 万パーツ以下の罰金が課される可能性がある。

（2013 年 10 月 23 日、バンコクポスト/10 月 24 日、タイネーション）

～タイの NIA がイノベーションを生み出すための中小企業へのコンサルティングサービス提供を計画～  
タイの国家イノベーション庁（The National Innovation Agency, NIA）はタイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）と協力し、民間企業、特に中小企業へのコンサルティングサービス提供を計画している。NIA の Supachai Lorlowhakarn 長官は、タイの企業家のイノベーションに対する意識は向上したが、新しいアイデアは枯渇しつつあり、これを受けて NIA では更なるイノベーションを生み出すサポートをするために、FTI と協力することにしたと話している。NIA は手始めに食品及びゴム業界においてパイロット事業を行う。NIA ではタイのイノベーション文化を強化する目的で毎年 National Innovation Awards を開催し、経済と社会に利益をもたらしたイノベーションの表彰を行っている。（2013 年 10 月 24 日、タイネーション）

～ミャンマー開発について JETRO ヤンゴン事務所長が日本はティラワー開発に区切りが着いた後にダーウエイにシフトすると話した～

日本貿易振興機構(JETRO)ヤンゴン事務所長の高原正樹氏は、日本はダーウエイが ASEAN における接続地として重要であることについて認識しているが、ティラワーとダーウエイはいずれも大規模なプロジェクトであり、日本がその両方の開発に手を伸ばすことはできないと話した。高原氏はネピドーで行われたミャンマー世界投資フォーラムの機会に、日本の政府とコンソーシアムは現在ティラワーの開発に従事しており、ティラワーの開発が一段落した後、日本政府は民間セクターにプロジェクトを引き渡し、ダーウエイプロジェクトにシフトすることができるだろうと、ネーション紙にコメントした。ダーウエイの投資利権はタイ企業 Ital Thai Development に与えられているが、16 万ライ(訳注:約 2 万 5,600 ヘクタール)のプロジェクトは莫大なコスト故に遅々として進んでおらず、タイは日本等他国からの投資を誘致しようとしている。一方日本が指名されたティラワーの開発は 1 万 5,000 ライ(2,400 ヘクタール)をカバーし、2015 年までに第一段階の 400 ヘクタールについて道路、橋、下水、水道及び電気施設等のインフラが完成する予定である。インフラが整備され次第、日本から、特に製造業からの投資が流入すると見られる。日本企業の間でミャンマー進出への関心は高く、JETRO によれば、毎月 5,000 名の日本人ビジネスマンがヤンゴン空港に降り立ち、500～800 名が JETRO ヤンゴン事務所を訪問しているとのことである。73 ある JETRO 海外事務所のうち、ヤンゴンは今最も多忙な事務所である。

(2013 年 10 月 14 日、タイネーション)